

真下 紀子

困難のりこえ、ともに生きる

はつらつ道政レポートNO.399 2025.7.27 発行:真下紀子事務所

- ◇ 6/25：一般質問（11分）
- ◇ 7/3：子ども政策特別委員会質問
- ◇ 7/4：第2回定例会閉会
- ◇ 7/23：上川総合振興局要請
- ◇ 7/26・27：自治体学校
- ◇ 8/2：経済常任委員会
- ◇ 8/3：子ども政策特別委員会

「家計が伸びず内部留保が増えた」 消費税の最大のゆがみ

6月25日の道議会一般質問。真下紀子議員は、塗炭の苦しみにある道民生活・本道経済に対する有効な対策を提案しない鈴木直道知事に消費税減税を提案。知事は「消費税は、年金・医療・介護・子育て支援施策を支え、消費税収入の4割が地方税の財源となっている貴重な財源だ」と答弁しました。

真下議員は、「消費税は逆進性が強く、社会保障財源としてもっともふさわしくないだけでなく、消費税収は法人税減税や富裕層の優遇税制に、日本経済に大きなゆがみを生じさせた」と追求。「消費税減税は単に物価対策にととどまらず、消費喚起も期待される政策」だと減税効果を訴えました。

経済分析を専門とする中前国際経済研究所の中前忠代表は、日経新聞のコラムで「消費税導入がもたらしたゆがみの最大のものは、家計消費が伸びず、企業の内部留保が増え続けたことである。消費税の反対側で法人税減税が行われたからだ」と指摘していると紹介。「国内貯蓄の一部が消費税に向か



い、外国人株主を通じて海外に流出するのである」と分析しているとのべ、消費税がもたらした歪みを指摘する声が広がっていると強調しました。

賃上げに行動し 道も支援策を

真下議員は一般質問で、「最低賃金引き上げに行動を」「道の支援策を」、鈴木知事に求めました。

昨年、徳島県知事は経済団体に最低賃金引き上げの実現に向け、「人材確保のためにも賃上げが必要」と訴え、県労働局等に賃上げを要請、経済団体に必要性を訴えています。全国では7県が国の業務改善助成金に上乘せ補助を行い、31都府県がそれ以外の補助金や制度融資、セミナーなどにとりくんでいます。ところが、鈴木知事は賃上げ要請をすることもありません。

北海道労働局に最低賃金引きを要請する道議団



道は今年1月、一時的に賃上げ支援施策をとっただけです。「今も厚労省のホームページの全国一覧に反映されていない」と指摘した真下議員。「本気で賃上げに取り組むべき」と知事に再質問で迫りました。知事は「物価上昇を上回る賃上げが実現できるようとりくむ」と再答弁しました。

泊原発停止後 1兆円超える費用

経済性のない原発は終息へ

25日の道議会一般質問で、泊原発が停止した2012年度以降、安全対策工事費と原子力発電費の合計が1兆円を大きく超えたことが、共産党の真下紀子議員の質問で初めて明らかになりました。

停止中の泊原発に1兆円超の費用

真下議員の質問に道は、北電泊3号機が停止した2012年度と24年度までに安全対策工事費として約3千199億円、原発維持のための原子力発電費に約8千368億円を計上していたと明らかにしました。泊原発は再稼働をめざし、発電もしていない原発を1兆円を超える費用をかけて維持しています。この費用は、電気料金に付加されています。

真下議員は、「ここまで膨大とは思わなかった」と驚きを隠せませんでした。

電気料金引き下げできるの？

北電は泊原発再稼働後に電気料金を引き下げるとしていますが、今後も燃料

輸送船の新港や新防潮堤の建設にかかる費用は電気料金に付加される予定です。真下議員は「泊3号機再稼働で電気料金を引き下げられるのかはなはだ疑問」と厳しく批判しました。

鈴木直道知事は「道民の電気料金への関心は高く、値下げの考え方について北電の考え方をしっかりと確認する必要がある」と答えました。

原発交付金・給付金 389億円

原発マネーといわれる電源三法に基づく立地地域への交付金は、泊原発が停止した2012年度から24年度までに約375億円、電気利用者への給付金は約14億円、合計389億円が支給されています。

北電からの固定資産税と核燃料税の収収は12年度から23年度までに道と泊村合計441億円に上ります。財政運営上泊村も道も原発に依存しているといえます。

真下議員は特別発言で「原発は、膨大な費用なしに存在し得ないエネルギー

だ」と批判。「経済性のない原発は終息に向かう転換期にある」という龍谷大学政策学部の大島堅一教授の発言を紹介。「北海道は新エネ・再エネで自給できるサステイナブルな地域をめざしましょう」と本会議場で訴えました。

特別発言終了後、他会派の議員からも拍手がわきました。

安全対策工事費	約 3,199億円
原子力発電費	約 8,368億円
合計	約 1兆1567億円

2012年度～2024年度 交付金	道	約114億円	約 375億円
	泊村	約139億円	
給付金	共和町	約39億円、	約 14億円
	岩内町	約57億円	
	神恵内村	約26億円	

2012年度～2023年度	泊村の固定資産税収入	約 271億円
合計 441億円	道の固定資産税・核燃料税収入	約 170億円

道議会・道政へのご意見・ご要望をお寄せください

真下紀子事務所 旭川市3条16丁目左7号 TEL 0166-20-0808 FAX 0166-20-1616 m.noriko.office@gmail.com

